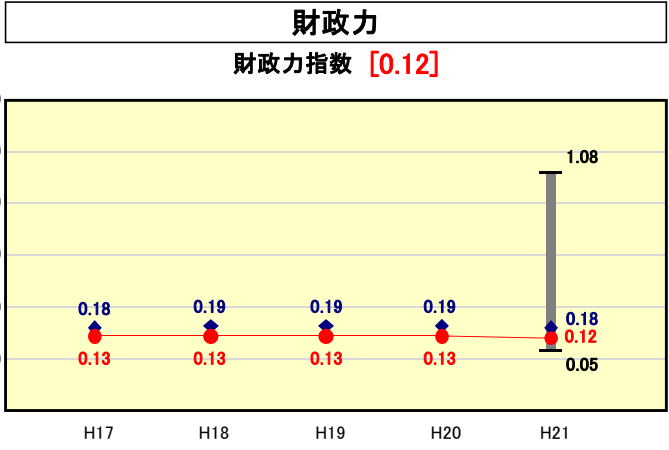


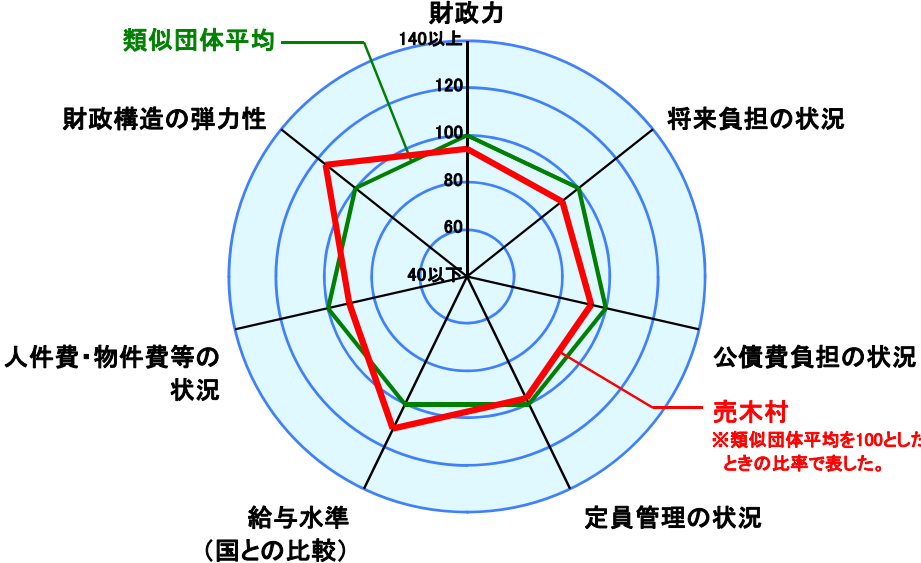
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



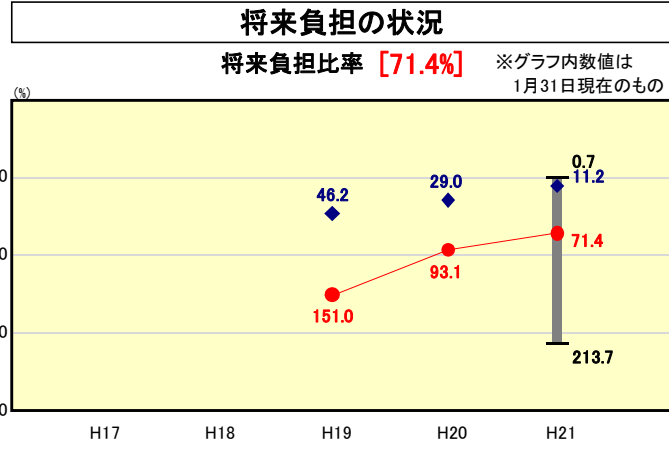
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 101/123  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43

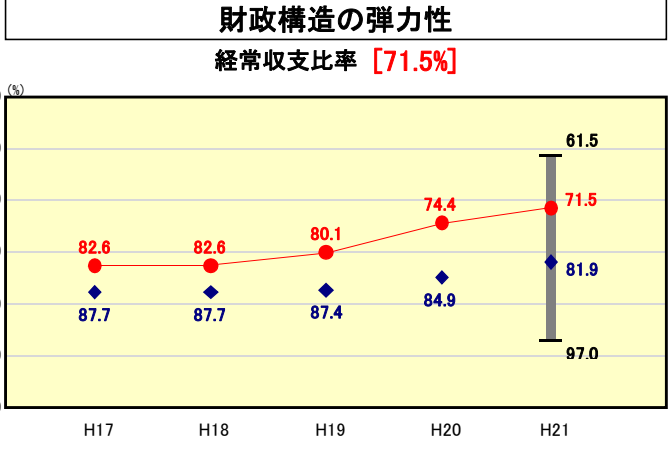
人口	619人	(H22.3.31現在)
面積	43.55	km <sup>2</sup>
標準財政規模	733,085	千円
歳入総額	1,459,760	千円
歳出総額	1,388,902	千円
実質収支	41,362	千円



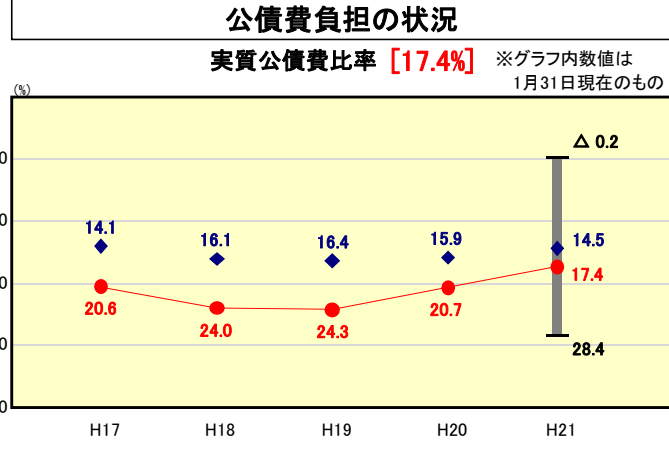
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



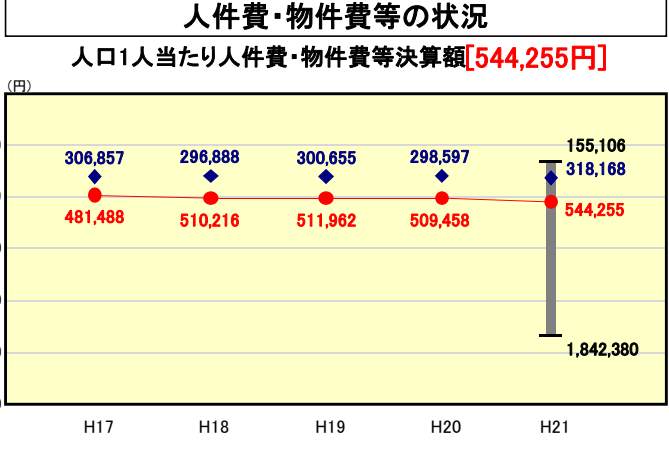
類似団体内順位 90/123  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



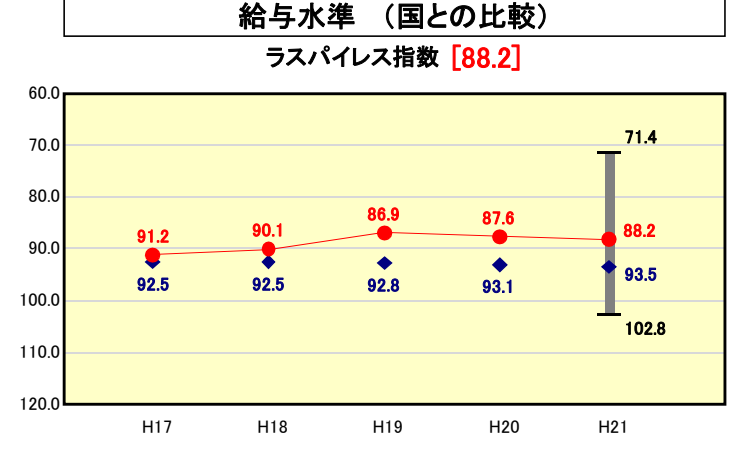
類似団体内順位 7/123  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



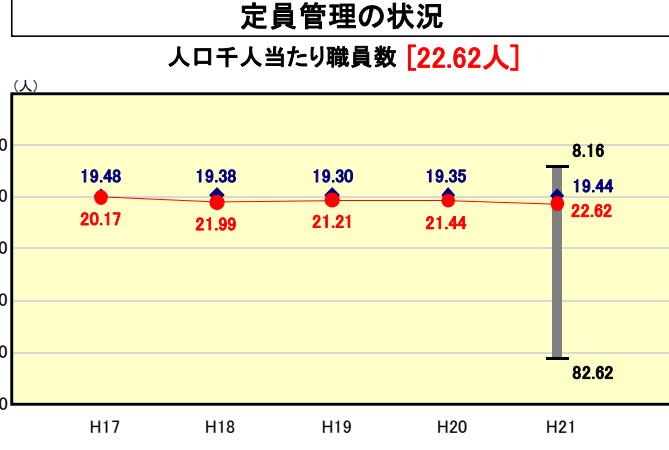
類似団体内順位 89/123  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 111/123  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 11/123  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 76/123  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

**財政力指数**  
・人口の減少や高い高齢化率(平成23年2月末44.98%)に加え、村内に基幹となる産業がないこと等により、財政基盤は弱く類似団体平均を依然として下回っている。今後は、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、基幹産業の育成や税制を見直し財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
・平成15年度より継続実施している特別職及び一般職の給与カット(現在村長20%、副村長15%、教育長11%、一般職平均8.3%)の人員費削減や補助費、公債費の抑制により71.5%と昨年より2.9%下回っている。今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努め経常収支比率を75%以下に抑える。

**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**  
・類似団体内平均値と比較して非常に高い数値となっている。この大きな要因として、直営温泉施設に係る維持管理費に占める割合が高くなっている。また、幼児の年齢、発達に応じた保育を実施するために加配保育士の雇用や学校複式学級解消のため村費支弁教員を2名配置に係る経費等が主な要因となっている。温泉施設運営については、維持管理経費の抑制等更に努める。

**ラスパイレス指数**  
・職員の給与カット(傾斜給カット、一般職平均8.3%)の実施により、類似団体の中ではかなり低い水準となっている。級別資格基準表の是正等を行い、財政力の向上を図る上で給与水準の抑制は不可欠であり、今後もこの指数維持のため給与カット等実施していく必要がある。

**将来負担比率**  
・類似団体内平均値と比較して大きく上回っている。主要な要因として地方債の現在高が11億2千万円、公営企業債繰入金見込額が8億5千万円と多く、これに見合う充当可能財源が乏しい状況である。しかしながら、年次計画により高利率等不利な起債の繰上償還を実施するとともに財政調整基金、減債基金等への積立を積極的に行うことにより昨年より将来負担比率も21.7%減少することが出来た。今後も更に公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

**実質公債費比率**  
・21年度決算に基づく実質公債費比率は17.4%と対前年度より3.3%減少したが、類似団体内平均値と比較して依然として高い比率となっている。計画的に不利な起債の繰上償還の実施、過大な起債の抑制を実施してきているが、公営企業債に係る繰入金や普通交付税参入額の減により

**人口1,000人当たり職員数**  
・21年度の職員数は20人で、集中改革プランにより示している目標値19人に対し1人増の状況である。今後も時代の要請に適した人員配置と組織のスリム化及び事務の効率化を進めるよう計画的な職員数の抑制に努める。